

令和元年度(2019年度)

管理事業名	私立幼稚園事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費	(目) 1	幼稚園費
部局名	児童部	予算執行所屬	保育幼稚園室				
予算大事業名 私立幼稚園事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 国の補助金を受けて、私立幼稚園が保育料の減免を行う場合、私立幼稚園の受領委任を受け、私立幼稚園児保護者を対象に、各世帯の所得に応じて就園奨励費補助金を支給しています。また、これを補完するものとして就園奨励特別対策事業を実施しています。 小規模保育施設及び事業所内保育施設卒園後の3歳児の保育の受け皿を確保するとともに、小規模保育施設及び事業所内保育施設卒園児が私立幼稚園に入園する際の保護者の経済的負担を軽減するため、入園料の一部を補助しています。 また、3歳以上児の保育の受け皿確保に資するため、長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園を設置する者に対し、事業の実施に要する経費を補助しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
私立幼稚園への就園率	%	49.6	48.8	46.3	3～5歳の就学前児童数に対する私立幼稚園の在籍児童数の割合(新制度移行園の在籍児童数を除く)
保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金補助件数(保育対応型)	園	2	2	3	保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金の保育対応型の補助区分で補助した件数
成果の説明	私立幼稚園の就園率が上がることで、直営でない方法で市民ニーズの充足に向けた市民サービスを提供できていると一定の評価をしています。 私立幼稚園へ入園した小規模保育施設及び事業所内保育施設を卒園した児童の入園料の一部を助成し、また私立幼稚園施設での長時間の預かり保育の実施を支援することで私立幼稚園での保育の受け皿確保につながり、待機児童の解消に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	86,188	86,188
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	86,188	86,188
給与関係費	1,430	1,763	5,312	3,549
物件費	-	-	97	97
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	13,022	14,022	298,784	284,762
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	125	196	487	292
退職手当引当金繰入額	93	480	△1,278	△1,758
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	14,671	16,461	303,402	286,942
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△14,671	△16,461	△217,214	△200,754
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△14,671	△16,461	△217,214	△200,754
一般財源充当額	14,710	16,085	219,087	203,002
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	40	△376	1,872	2,248

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金 85,144千円
給与関係費	職員人件費
負担金・補助金・交付金等	小規模保育施設等卒園児受入臨時補助金 3,814千円 保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金 10,200千円 就園奨励費補助金 255,434千円 就園奨励費特別助成 29,336千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	86,188	86,188
行政サービス活動支出	14,710	16,085	305,275	289,190
行政サービス活動収支差額	△14,710	△16,085	△219,087	△203,002
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△14,710	△16,085	△219,087	△203,002
一般財源充当額	14,710	16,085	219,087	203,002
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)幼稚園就園奨励費補助金
----------	-------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
私立幼稚園1か所あたりのコスト	平成29年度	16 園	740,536 円	保育対応型幼稚園助成(事業を再編し、就園奨励事業と統合されたため、給与関係費等を各事業ごとに案分しました。単位あたりコストは減っています。(4事業に4等分で計上))
	平成30年度	16 園	789,918 円	
	令和元年度	15 園	757,000 円	
私立幼稚園児1人あたりのコスト	平成29年度	5,362 人	125,457 円	幼稚園就園奨励費補助金及び就園奨励特別対策事業(事業を再編し、私立幼稚園事業に統合されたため、給与関係費等を各事業ごとに案分しました。また、令和元年9月で事業が廃止になったため単位あたりコストは減っています。)※実績値は各年5月1日現在園児数
	平成30年度	5,327 人	120,789 円	
	令和元年度	5,115 人	56,125 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	196	487	292
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	196	487	292
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	1,662	4,608	2,946
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	1,662	4,608	2,946
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,858	5,096	3,238
建物・工作物	-	-	-	純資産	△1,858	△5,096	△3,238
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△1,858	△5,096	△3,238
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

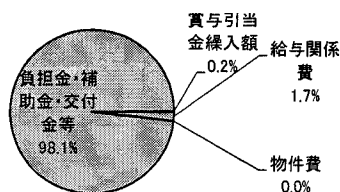
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	0.74 人	人	日	人	4,522
給与関係費等	4,522 千円	千円	千円	千円	4,522
内、時間外勤務手当	0 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

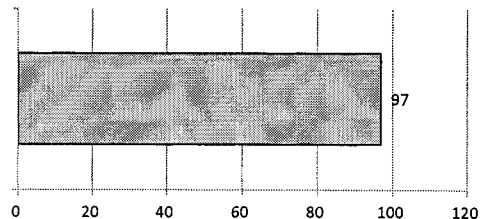
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	71.8	△28.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

小規模保育卒園児受入臨時助成事業と保育対応型幼稚園助成事業は待機児童対策の一環で実施しており、いずれも本市単独事業として実施しているため、一般財源充当比率が100%になっています。
幼稚園就園奨励費補助金支給事業は、国が1/3の補助金を支給し、残りの2/3を市の一般財源で賄う事業です。また、就園奨励特別対策事業は、就園奨励費補助金を補完する本市単独事業として実施しているものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成27年度から子ども・子育て支援新制度の運用が始まり、平成28年度には待機児童が急増したことを受け、待機児童対策に取り組んでいます。本市においては、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が多い中、私立幼稚園が3歳児の保育の受け皿を担える環境を整える補助事業に取り組む、保育の受け皿の確保につながっていると考えています。
令和元年9月で私立幼稚園就園奨励費補助金支給事業及び就園奨励特別対策事業が廃止となり、同年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されましたので、これによる3歳以上児の教育・保育の需要の動きなどを分析し、本事業の方向性を見極めていく必要があります。